

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	福祉課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	3.協力と支え合いによる福祉のまちづくり				
分野別方針	(6)在宅支援の推進		実施計画事業	3)在宅障がい者支援事業(No.28)				
予算等事業名	在宅障がい者援護事業							
目的	在宅の身体・知的・精神障害児者に各種の補助事業を展開することにより、自立更生の一助に努め、併せて障害者とその家族の経済的軽減を図る。							
内容	在宅の身体・知的・精神障害児者に各種の補助事業を展開することにより、自立更生の一助に努め、併せて障害者とその家族の経済的軽減を図る。							
根拠法令・条例等	障害者総合支援法等							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難			
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難			
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)						
	【説明】						

総合評価

実績	当事業は在宅障害者の経済的負担及び自立更生の一助として町単独事業を含めて様々な事業を実施している。事業内容は日常生活に直接的に関係するため、障害者やその家族においては有益な事業であり、一定の効果があ。予算執行においても一部検討の余地はあるが概ね良好である。						
中間評価との相違点	—						
事業指標(数値指標)	件数						
前期(27年度)目標値	—			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
単位:							
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容が多岐にわたり、件数や金額で表せない事業等があるため			
	—						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		18,030	14,531				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 当事業は、在宅障害者に対する事業であり、自立更生の一助として、また障害者とその家族の経済的負担を軽減することが目的である。事業を展開し、目的を達成するため公費投入は妥当であるが、将来的に事業を	
有効性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 当事業については、町単独事業によるものが多い。このため町が主体となって事業を展開していく必要があるが、一部の事業については委託や負担金方式をとっているものがある。こうした事業については、業者や各自治体間で連携・協力していきながら事業を展開していく必要がある。	
効率性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 在宅障害者における経済的負担を軽減する事業であるため、利用率は高く、障害者やその家族に対しては有益	
総合評価	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 一部の事業については要綱改正をしたことにより一定の効果をあげているが、さらに効率良く、真に必要なサービス展開が行えるよう方策等を検討していく必要はある。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 在宅障害者の経済的負担を軽減する事業であり、町単独事業によるものが多いが、利用率は高く、障害者やその家族に対しては有益である。このため、事業自体においては一定の効果はあるが、さらに有効な支出が出来るよう方策を検討していく必要がある。	
今後の方針(課題・意見等を箇条書き)	当該事業においては、町単独事業によるものが多いことから、地域の特性に合わせ、町民のニーズを事業に反映させていく必要がある。また、補助金や負担金等については各自治体や団体と連携をとりながら内容の見直しを図っていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止			
理由	障がい者の生活を守り、自立更生を促進するうえで欠かせない事業であるが、実情に合わせて事業内容を検討していく必要がある。		
今後の方向性	国の制度の変遷に対応しつつ、地域特性や障がい者の実情に合わせて事業内容を検討しながら進めていく。		